



平成28年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年10月7日

上場会社名 イオン九州株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2653 URL <http://www.aeon-kyushu.info/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 祐司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営戦略本部長 (氏名) 榊 隆之 (TEL) 092(441)0611  
 四半期報告書提出予定日 平成27年10月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第2四半期の業績(平成27年3月1日～平成27年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第2四半期	119,822	△1.4	△2,083	—	△1,924	—	△2,013	—
27年2月期第2四半期	121,462	△1.2	△1,879	—	△1,275	—	△1,131	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年2月期第2四半期	△107.24		—					
27年2月期第2四半期	△60.26		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第2四半期	103,192	14,146	13.7
27年2月期	105,081	16,389	15.5

(参考) 自己資本 28年2月期第2四半期 14,098百万円 27年2月期 16,337百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年2月期	—	0.00			
28年2月期(予想)			—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	242,800	0.3	△750	—	△400	—	△2,000	—	△106.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年2月期2Q	18,789,719株	27年2月期	18,789,719株
28年2月期2Q	13,057株	27年2月期	15,938株
28年2月期2Q	18,774,660株	27年2月期2Q	18,771,885株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
第2四半期累計期間	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における九州経済は、雇用・所得環境の改善の継続や、個人消費についても持ち直しの兆しがみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

そのような中、当社は「九州でNo.1の信頼される企業」の実現に向けて、九州にしかない価値とブランドを発信する「地元AEON PROJECT」を推進するとともに、地域密着を深耕する販促企画「九州大感謝祭」を開催するなど、より地域に密着した取り組みを実施してまいりました。

売上面では、「九州食べごろ物語」など地元産品の積極的な展開により農産品などの生鮮品が好調に推移し、食料品については、対前年同四半期比102.4%と伸長したほか、健康志向の高まりによりヘルス&ビューティーケア商品などが堅調に推移いたしました。しかしながら、消費増税前の駆け込み需要の反動減の影響を大きく受けた3月度の売上の落ち込みを、4月度以降の食料品を中心とした売上の回復でカバー出来なかったことや、梅雨明けの遅れの影響を受けた衣料品の売上が伸び悩んだ結果、1,119億42百万円（対前年同四半期比98.5%）となりました。

その他の営業収入につきましては、イオングループの靴専門店「グリーンボックス」の導入を行いコンセッションナリー収入が増加した結果、78億79百万円（対前年同四半期比101.0%）となりました。

利益面では、HC事業において商品在庫の計画的な削減を行い売上総利益率を前年同四半期から0.4ポイント改善いたしました。また、総合小売事業における食料品においても、より地域に根差した商品構成への見直しに取り組んだ結果、売上総利益率は前年同四半期から0.3ポイント改善いたしました。しかしながら、住居余暇商品の利益率低下や、利益率の高い衣料品の売上が伸び悩んだ影響により、会社合計の売上総利益率は前年同四半期から0.3ポイント下回りました。

経費面では、店舗オペレーションの効率化等による経費削減や、設備費の堅実なコントロールに努めた結果、対前年同四半期比98.8%となりました。

以上の結果、営業収益は1,198億22百万円（対前年同四半期比98.6%）、営業損失は20億83百万円（前年同四半期は18億79百万円の損失）、経常損失は19億24百万円（前年同四半期は12億75百万円の損失）、四半期純損失は減損損失の計上により、20億13百万円（前年同四半期は11億31百万円の損失）となりました。

#### [既存店活性化の取り組み]

- ・総合スーパー（GMS）・イオンでは、多様化するお客さまニーズやライフスタイルの変化へ対応するため、「イオン時津店（長崎県西彼杵郡）」「イオン筑紫野店（福岡県筑紫野市）」「イオン三光店（大分県中津市）」などで活性化に取り組んでまいりました。食料品売場では増加する共働き世帯や単身世帯、シニア層ニーズへの対応として、イオングループのオリジン東秀監修の惣菜の量り売りバイキングの導入や冷凍食品売場の拡大など、簡単で便利な調理食材を拡充いたしました。

#### [商品力強化の取り組み]

- ・イオンのブランド「トップバリュ」では、節約ニーズに対応した「トップバリュ ベストプライス」の展開や、国内のプライベートブランドでは初めてとなる「トップバリュ セレクト ギリシャヨーグルト 脂肪ゼロ」を発売したほか、デザインや素材にこだわった「トップバリュ セレクト」のランドセルをはじめ、「トップバリュ かるすばランドセル」シリーズを展開するなど、お客さまの「こだわり消費」ニーズへの対応も行いました。
- ・「地元AEON PROJECT」の一環として取り組んでいる「九州食べごろ物語」では、宮崎が生んだ世界に誇る「宮崎牛」や、新鮮・安全にこだわり、果肉が厚くなめらかな食感が特徴の「トップバリュ レノンメロン」を取り上げ販売強化に努めてまいりました。
- ・九州各県のご協力のもと、「食べてみんね！長崎」「熊本うまいものフェア」「宮崎うまいものフェア」「鹿児島うまいものフェア」と題して、九州各県の特産品を当社のイオン店舗で販売する取り組みを実施いたしました。また、全国の産品を紹介する取り組みとしては、沖縄県の旬の食料品を中心とした「沖縄フェア」や、北海道限定の商品を数多く取り揃えた「夏の北海道フェア」を開催いたしました。
- ・「じもの（地物）」のおいしさを地域のお客さまにご提供する催事として「じもの日」を毎月15日に開催いたしました。地域の食文化の多様性を尊重し、地域の生産者の皆さまと手を携え、お客さまにご満足いただける「おいしく」「鮮度が良く」「安全・安心」な地域産品の品揃えの拡充を図るとともに、地域の活性化に向けた様々な取り組みを実施いたしました。

[イオンネットスーパーの取り組み]

- ・毎日の生活に必要な食料品・日用品などをお届けする「イオンネットスーパー」では、取り扱い商品数の拡充や配送の増便に取り組み利便性を向上させるとともに、2015年3月には、社会福祉法人 菊陽町社会福祉協議会と当社で菊陽町キャロットサービス「買い物支援」事業に関する協定を締結いたしました。協定の目的としては、日常のお買い物等が困難な地域の方々から必要な商品の注文を受け、「イオン菊陽店（熊本県菊池郡菊陽町）」より商品をお届けするサービスとなっております。

[インバウンドの取り組み]

- ・訪日外国人旅行者のショッピングの利便性・快適性の向上の取り組みとして、「イオン」「イオンスーパーセンター」では、銀聯カード対応レジの拡大、電話通訳サービスの導入、施設案内の外国語表示など、外国人旅行者向けサービスの拡充を行いました。また、台湾の旅行代理店とタイアップし、誘致プロモーション活動を積極的にを行いGMS店舗への送客を実施してまいりました。

[販売促進強化の取り組み]

- ・お客さまへ感謝の気持ちをこめた新たな企画として「九州大感謝祭」を、2015年4月・7月に実施いたしました。「わくわく・ドキドキ・楽しさ・サプライズ」な商品展開を実施したほか、食料品ではイオン九州だからできる九州地場のお取引先さまと取り組んだオリジナル商品の販売、タイアップ企画・催事を実施、九州の魅力満載の売場を演出いたしました。また、それぞれの店舗が地域の行政や、地域で活動している様々な団体、郷土芸能保存会と独自でタイアップしたイベントを実施し、ご来店頂いたお客さまに楽しんでいただける企画にも取り組みました。

[環境保全・社会貢献の取り組み]

- ・日本政策投資銀行の「D J B 環境格付」において、九州地域の有効副産物を活用し九州の農業を元気にすることを目的とする「九州力作野菜・果物」プロジェクトや、従業員がコーディネーターとなり地域の小中学生を対象に環境活動を行う「イオン チアーズクラブ」活動の取り組み、消費電力量の見える化による店舗オペレーションの改善指導の取り組み等が評価され、小売業としては初めてとなる3年連続で最高ランクの評価をいただきました。
- ・お客さまとともに推進している「買物袋持参運動」におきましては、CO<sub>2</sub>削減と環境保全の取り組みを促進することを目的に、2013年11月より、イオンおよびイオンスーパーセンターの食品ゾーンでのレジ袋の無料配布を中止し、環境負荷の小さいバイオマス素材のレジ袋の有料提供を実施しております。2014年度の有料レジ袋収益金547,373円は、2015年6月から9月にかけて店舗所在の各県・市または各団体様に贈呈いたしました。
- ・全国どこでご利用いただいても、ご利用金額の一部が地域の環境保全活動や文化振興に役立てていただける「ご当地WAON」の販売を強化いたしております。当上半期末の当社における累計発行枚数は、約64万枚となりました。また、2015年2月期にご利用いただいた「ご当地WAON」のご利用金額の0.1%、合計30,509,615円を対象の地方自治体に寄付させていただきました。
- ・4月25日にネパールの首都カトマンズ北西で発生した地震により甚大な被害が発生しました。このような事態を受け、4月28日から5月10日の期間「ネパール地震緊急復興支援募金」を実施し、期間中の当社の募金金額は1,628,290円となりました。イオングループ各社の募金総額に、(公財)イオンワンパーセントクラブからの拠出金を加え、総額108,748,194円を5月19日に在日ネパール連邦民主共和国大使館に寄付させていただきました。また、2015年4月4日から4月27日及び5月11日から6月7日の期間、「ミャンマー学校建設支援募金」を実施し、期間中の当社の募金金額は1,251,346円となりました。ご協力いただいた皆さまのあたたかいご支援・ご協力に御礼申し上げます。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 当期末の資産・負債の状況

## &lt;資産&gt;

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ18億89百万円減少し、1,031億92百万円となりました。これは主に商品在庫が減少したことに対し、流動資産のその他に含まれる未収入金が増加したことによるものです。

## &lt;負債&gt;

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて3億54百万円増加し、890億45百万円となりました。これは主に短期借入金が増加したことに対し、電子記録債務などの仕入債務および流動負債のその他に含まれる預り金が減少したことによるものです。

## &lt;純資産&gt;

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ22億43百万円減少し、141億46百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

前第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ4億63百万円増加し、当第2四半期会計期間末には38億40百万円となりました。

## &lt;営業活動によるキャッシュ・フロー&gt;

営業活動による資金の減少は24億30百万円となりました。これは主に、前事業年度末日の決算日が金融機関の休業日に該当した事から、仕入債務や預り金の支払いが、当第2四半期累計期間に繰り延べられたこと等によるものです。

## &lt;投資活動によるキャッシュ・フロー&gt;

投資活動による資金の減少は12億35百万円となりました。これは主に、既存店の活性化への投資により資金が減少したことによるものです。

## &lt;財務活動によるキャッシュ・フロー&gt;

財務活動による資金の増加は41億29百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加によるものです。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年4月9日に公表した、2016年2月期の通期業績予想を修正いたしました。当業績予想に関する詳細は、平成27年9月25日に公表いたしました「特別損失(減損損失)の計上および業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

また、平成27年8月21日にお知らせいたしました、「イオンストア九州株式会社の事業運営の承継(業務受託)に関する業務委託契約書締結のお知らせ」のとおり、平成27年9月1日より、「地元にいちばんうれしいお店へ」をコンセプトに、新生イオン九州としてスタートいたしました。この業務受託により、仕入原価の低減や販促経費などのコスト削減に取り組むとともに利益の改善を図ってまいります。また、地域に密着した商品の品揃えや売場づくりをさらに深耕することにより、九州を、もっとおいしく、もっとたのしくするため、地域の皆さまに愛されるお店づくりに努めてまいります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。)を、第1四半期会計期間から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の退職給付引当金が126百万円増加し、利益剰余金が82百万円減少しております。また、当第2四半期累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成27年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,377	3,840
受取手形	11	10
売掛金	1,070	1,734
商品	26,340	22,413
その他	5,079	7,335
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	35,877	35,333
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	34,839	33,545
その他(純額)	17,407	17,520
有形固定資産合計	52,246	51,066
無形固定資産	165	147
投資その他の資産		
差入保証金	11,461	11,316
その他	5,332	5,330
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	16,791	16,645
固定資産合計	69,203	67,859
資産合計	105,081	103,192
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,770	1,111
電子記録債務	5,158	3,800
買掛金	18,540	18,119
短期借入金	1,070	5,118
1年内返済予定の長期借入金	9,890	10,020
未払法人税等	166	151
賞与引当金	353	612
その他	19,860	18,140
流動負債合計	56,808	57,074
固定負債		
長期借入金	20,160	20,300
退職給付引当金	325	428
資産除去債務	1,350	1,350
その他	10,047	9,891
固定負債合計	31,882	31,971
負債合計	88,691	89,045

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成27年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145	3,145
資本剰余金	9,193	9,193
利益剰余金	3,875	1,590
自己株式	△28	△23
株主資本合計	16,186	13,906
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	151	191
評価・換算差額等合計	151	191
新株予約権	52	47
純資産合計	16,389	14,146
負債純資産合計	105,081	103,192

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	113,660	111,942
売上原価	83,328	82,357
売上総利益	30,331	29,584
その他の営業収入	7,801	7,879
営業総利益	38,133	37,464
販売費及び一般管理費	40,013	39,547
営業損失(△)	△1,879	△2,083
営業外収益		
受取利息	22	19
受取配当金	18	8
テナント退店違約金受入	75	21
補助金収入	45	24
差入保証金回収益	560	198
その他	44	52
営業外収益合計	768	324
営業外費用		
支払利息	143	142
その他	20	22
営業外費用合計	164	165
経常損失(△)	△1,275	△1,924
特別利益		
投資有価証券売却益	201	—
特別利益合計	201	—
特別損失		
減損損失	464	705
店舗閉鎖損失	62	23
その他	—	3
特別損失合計	527	731
税引前四半期純損失(△)	△1,601	△2,656
法人税、住民税及び事業税	102	84
法人税等調整額	△572	△727
法人税等合計	△469	△642
四半期純損失(△)	△1,131	△2,013

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失(△)	△1,601	△2,656
減価償却費	2,525	2,287
減損損失	464	705
賞与引当金の増減額(△は減少)	130	258
退職給付引当金の増減額(△は減少)	18	△23
受取利息及び受取配当金	△41	△28
支払利息	143	142
投資有価証券売却損益(△は益)	△201	—
売上債権の増減額(△は増加)	△356	△662
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,798	3,932
未収入金の増減額(△は増加)	△1,639	△1,482
仕入債務の増減額(△は減少)	1,333	△2,437
預り金の増減額(△は減少)	710	△1,488
その他	1,626	△751
小計	4,912	△2,203
利息及び配当金の受取額	19	9
利息の支払額	△134	△149
法人税等の支払額	△442	△86
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,354	△2,430
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,282	△1,481
投資有価証券の売却による収入	306	—
差入保証金の差入による支出	△17	△6
差入保証金の回収による収入	856	397
預り保証金の受入による収入	202	89
預り保証金の返還による支出	△325	△227
長期前払費用の取得による支出	△12	△7
その他	△101	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,374	△1,235
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	△600	4,048
長期借入れによる収入	5,700	5,500
長期借入金の返済による支出	△4,060	△5,230
自己株式の増減額(△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△244	△187
財務活動によるキャッシュ・フロー	795	4,129
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	776	463
現金及び現金同等物の期首残高	4,178	3,377
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,955	3,840

## (4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 損益計算書 計上額 (注) 4
	総合小売 事業	ホームセン ター事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	100,415	11,264	111,679	1,981	113,660	—	113,660
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	100,415	11,264	111,679	1,981	113,660	—	113,660
セグメント利益又は損失 (△) (注) 1	551	△7	544	△318	226	△2,105	△1,879

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、社内管理利益によっております。

2. 「その他の事業」の区分は、総合小売事業とホームセンター事業に属さない販売形態の店舗で、現在は「ワイドマート ドラッグ&amp;フード」「イオンバイク」を展開しております。

3. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の一般管理費であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(1) 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「総合小売事業」461百万円、「ホームセンター事業」2百万円、「その他の事業」1百万円であります。

(2) のれん等に関する情報については、該当事項はありません。

## Ⅱ 当第2四半期累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 損益計算書 計上額 (注) 4
	総合小売 事業	ホームセン ター事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	99,151	10,640	109,791	2,150	111,942	—	111,942
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	99,151	10,640	109,791	2,150	111,942	—	111,942
セグメント利益又は損失 (△) (注) 1	530	17	548	△211	336	△2,420	△2,083

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、社内管理利益によっております。

2. 「その他の事業」の区分は、総合小売事業とホームセンター事業に属さない販売形態の店舗で、現在は「ワイドマート ドラッグ&amp;フード」「イオンバイク」を展開しております。

3. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の一般管理費であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(1) 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「総合小売事業」705百万円であります。

(2) のれん等に関する情報については、該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

報告セグメントごとの経営成績の管理手法を変更したことに伴い、営業費用の配賦方法の変更をしております。

これに伴い、前第2四半期累計期間の報告セグメントは、変更後の配賦方法に基づき作成したものを開示しております。